

平成 2 2 年度 市町村普通会計決算の概要

1 決算の規模と収支

(単位:百万円, %)

区 分		22年度	21年度	増減額	増減率
歳入総額	A	870,641	847,852	22,789	2.7
歳出総額	B	835,978	820,375	15,603	1.9
形式収支(A-B)	C	34,664	27,477	7,187	26.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	8,171	5,599	2,572	45.9
実質収支(C-D)	E	26,493	21,878	4,615	21.1
単年度収支	F	4,568	1,948	2,620	134.5
積立金(財政調整基金)	G	15,024	10,254	4,770	46.5
繰上償還金	H	2,768	3,910	▲ 1,142	▲ 29.2
積立金取崩額(財政調整基金)	I	3,150	8,229	▲ 5,079	▲ 61.7
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	19,211	7,883	11,328	143.7

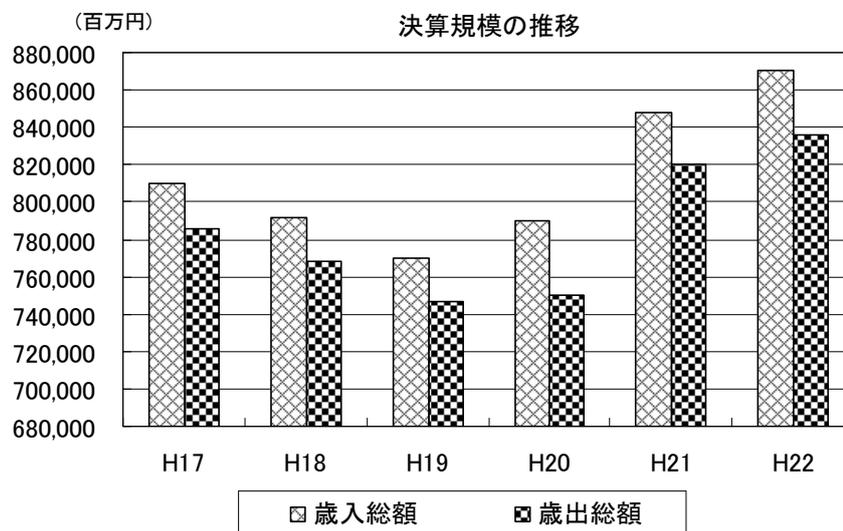
(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注)単年度収支は、当年度実質収支-前年度実質収支であるが、過誤調整により不突合である。

(1) 決算規模

歳入・歳出とも前年度を上回り、3年連続の増加。増減率は、歳入が2.7%、歳出が1.9%の増となった。

歳入においては、地方税、地方交付税などが増となり、歳出においては、扶助費、災害復旧事業費などが増となったことによる。



(2) 決算収支

実質収支

実質収支は、全体では264億93百万円の黒字で、全団体が黒字となった。

(参考)

実質収支：一般的に地方団体の財政運営が黒字か赤字かを判断する場合に用いられるものであり、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰越すべき財源}$$

実質単年度収支

実質単年度収支は、全体では192億11百万円の黒字となり、3年連続の黒字となった。黒字となった団体数は42団体であり、21年度の36団体から6団体増加。

(参考)

実質単年度収支：実質収支に表れない前年度からの繰越しや積立金の積立・取崩し、繰上償還の影響を加味した最終的な収支の目安となるものである。

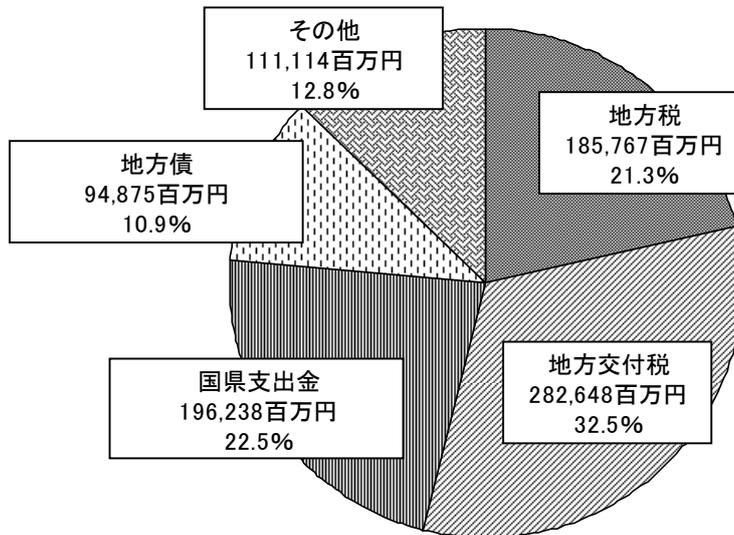
$$\text{実質単年度収支} = \text{実質収支} - \text{前年度の実質収支} + \text{積立金} + \text{繰上償還金} - \text{積立金取崩額}$$

2 歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率	構成比 増減
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	266,795	30.6	285,889	33.7	▲ 19,094	▲ 6.7	▲ 3.1
うち地方税	185,767	21.3	184,607	21.8	1,160	0.6	▲ 0.4
依存財源	603,846	69.4	561,962	66.3	41,884	7.5	3.1
うち地方交付税	282,648	32.5	262,490	31.0	20,158	7.7	1.5
うち国県支出金	196,238	22.5	189,823	22.4	6,415	3.4	0.2
うち地方債	94,875	10.9	79,476	9.4	15,399	19.4	1.5
歳入合計	870,641	100.0	847,852	100.0	22,789	2.7	0.0

歳入決算額構成比



- (1) 地方税については、市町村民税が0.8%減であったが、たばこ税が3.4%、軽自動車税が2.3%、都市計画税が1.5%、固定資産税が1.4%増となったことなどから、全体では0.6%の増となった。
- (2) 地方交付税については、普通交付税が7.4%、特別交付税が10.4%増となり、全体では7.7%の増となった。
- (3) 国県支出金については、普通建設事業費支出金等の増加に伴い、県支出金が増加したことなどにより3.4%の増となった。
- (4) 地方債については、臨時財政対策債が43.0%増となり、全体では19.4%の増となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債では6.4%の増となった。

3 歳出の状況

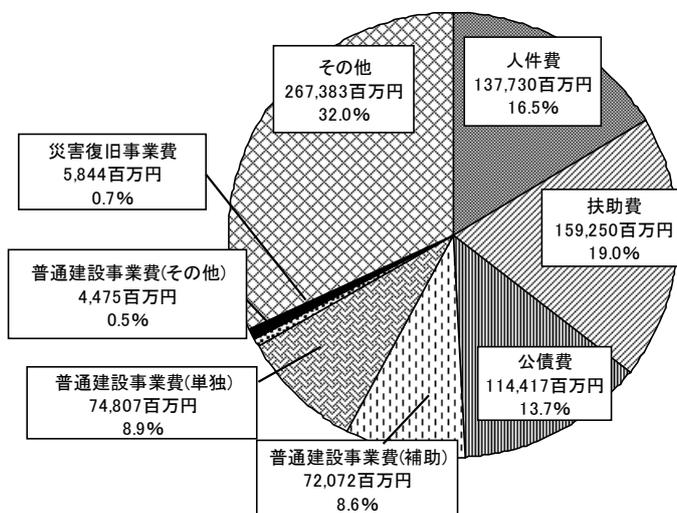
(単位:百万円, %)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率	構成比 増減
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	411,398	49.2	388,069	47.3	23,329	6.0	1.9
人件費	137,730	16.5	140,621	17.1	▲ 2,891	▲ 2.1	▲ 0.6
扶助費	159,250	19.0	130,382	15.9	28,868	22.1	3.1
公債費	114,417	13.7	117,066	14.3	▲ 2,649	▲ 2.3	▲ 0.6
投資的経費	157,197	18.8	154,282	18.8	2,915	1.9	0.0
普通建設事業費	151,354	18.1	152,736	18.6	▲ 1,382	▲ 0.9	▲ 0.5
補助事業費	72,072	8.6	56,729	6.9	15,343	27.0	1.7
単独事業費	74,807	8.9	89,161	10.9	▲ 14,354	▲ 16.1	▲ 2.0
その他	4,475	0.5	6,846	0.8	▲ 2,371	▲ 34.6	▲ 0.3
災害復旧事業費	5,844	0.7	1,545	0.2	4,299	278.3	0.5
その他の経費	267,383	32.0	278,024	33.9	▲ 10,641	▲ 3.8	▲ 1.9
うち補助費等	52,165	6.2	80,965	9.9	▲ 28,800	▲ 35.6	▲ 3.7
歳出合計	835,978	100.0	820,375	100.0	15,603	1.9	0.0

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(普通建設事業費の補助事業費、単独事業費については、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費は含まない。)

歳出決算額の性質別構成比



- (1) 人件費については、各団体の歳出削減努力により職員給が減少したことから2.1%の減となった。
- (2) 扶助費については、子ども手当、生活保護費等の増により、22.1%の増となった。
- (3) 公債費については、臨時財政対策債が17.0%の増となったものの、公的資金補償金免除繰上償還の減少により、全体では2.3%の減となった。
なお、臨時財政対策債を除いた公債費は、前年度比4.2%の減となった。
- (4) 普通建設事業費については、補助事業が27.0%の増となったが、単独事業費が16.1%の減となったことなどから、全体では0.9%の減となった。
- (5) 災害復旧事業費については、豪雨災害など災害が多かったため、278.3%の増となった。
- (6) その他については、定額給付金事業により補助費等が35.6%、物件費が1.5%減により、全体では3.8%の減となった。

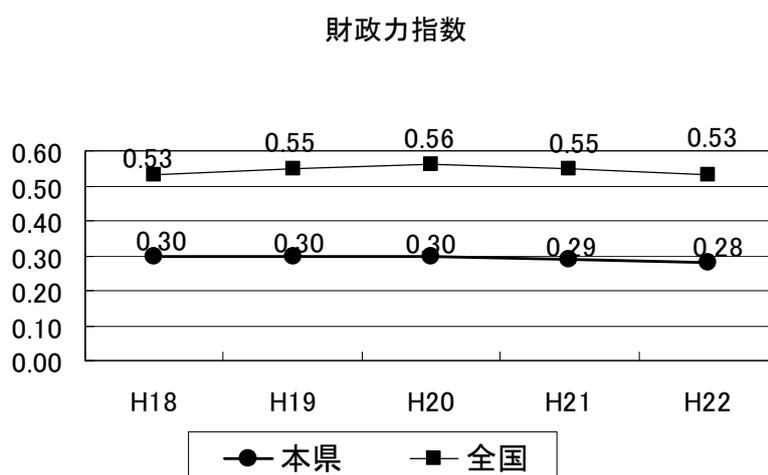
4 財政構造の弾力性

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政力指数	全国市町村	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53
	本州市町村	0.30	0.30	0.30	0.29	0.28
経常収支比率(%)	全国市町村	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2
	本州市町村	94.8	95.4	93.6	90.7	85.9
実質公債費比率(%)	全国市町村	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5
	本州市町村	16.9	16.5	15.7	14.5	13.0

(注) 各指標は、各団体の単純平均である。

ただし全国における平成18年度以降の経常収支比率及び実質公債費比率については、加重平均である。
なお実質公債費比率は、特別区を含む。(以下の図表について同じ。)

(1) 財政力指数



財政力指数は、0.28で、前年度と比べ0.01ポイント減少した。

(参考)

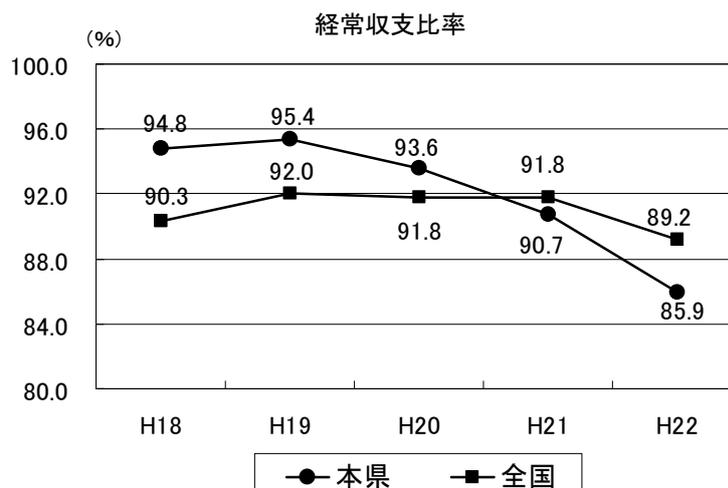
財政力指数：普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3カ年の単純平均)

(財政力指数の高い15団体)

22年度		21年度	
鹿児島市	0.70	鹿児島市	0.72
霧島市	0.55	霧島市	0.58
始良市	0.48	薩摩川内市	0.50
薩摩川内市	0.47	始良市	0.50
東串良町	0.47	鹿屋市	0.48

(2) 経常収支比率



経常収支比率は、85.9%で、前年度と比べ4.8ポイント減少した。
43団体中40団体が、財政構造の硬直化が懸念される80%以上となっている。

(参考)

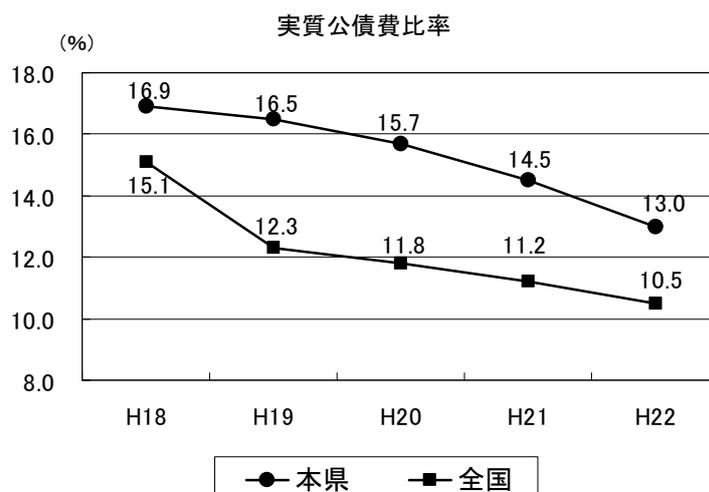
経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{(\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債特例分起債額} + \text{臨時財政対策債起債額})} \times 100 \quad (\%)$$

(経常収支比率の高い5団体) (単位：%)

22年度		21年度	
枕崎市	95.6	枕崎市	98.3
指宿市	92.5	西之表市	97.4
奄美市	92.3	南さつま市	96.9
南種子町	90.8	屋久島町	96.0
屋久島町	90.6	垂水市	95.8

(3) 実質公債費比率



実質公債費比率（3カ年平均）は、13.0%で、前年度と比べ1.5ポイント減少した。
 なお、地方債発行に許可を要する18%以上の団体は、21年度の8団体から7団体減少して1団体となった。

(実質公債費比率が18%以上の団体)

(単位: %)

22年度		21年度	
① 屋久島町	19.6	① 屋久島町	19.6
		② 宇検村	19.2
		③ 南大隅町	18.9
		④ 大和村	18.6
		④ 知名町	18.6
		⑥ 枕崎市	18.5
		⑦ 瀬戸内町	18.4
		⑧ さつま町	18.0

(参考)

実質公債費比率：地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

この比率が前3年度の平均で18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業等に係る地方債が制限される。

5 地方債と積立金等の状況

(単位:百万円, %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地 方 債 現 在 高	1,036,135	1,007,934	977,803	962,244	958,822
	(▲1.2)	(▲2.7)	(▲3.0)	(▲1.6)	(▲0.4)
債 務 負 担 行 為 翌年度以降支出予定額	36,164	51,923	50,520	58,433	52,111
	(▲17.6)	(43.6)	(▲2.7)	(15.7)	(▲10.8)
積 立 金 現 在 高	155,046	151,823	155,364	164,568	201,589
	(▲1.7)	(▲2.1)	(2.3)	(5.9)	(22.5)
財政調整基金	53,793	53,011	57,425	62,384	77,207
	(1.3)	(▲1.5)	(8.3)	(8.6)	(23.8)
減 債 基 金	30,804	30,164	26,208	25,498	32,778
	(▲3.3)	(▲2.1)	(▲13.1)	(▲2.7)	(28.6)
そ の 他 基 金	70,449	68,648	71,730	76,686	91,604
	(▲3.3)	(▲2.6)	(4.5)	(6.9)	(19.5)

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注) 各項目の下段の()書きは、対前年度増減率である。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高は、9,588億22百万円で、自己財源による公的資金補償金免除繰上償還の実施等により、前年度に比べ0.4%の減となった。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、521億11百万円で、前年度に比べ10.8%の減となった。

(3) 積立金現在高の状況

積立金現在高は、2,015億89百万円で、前年度に比べ22.5%の増となった。

これは、減債基金が28.6%、財政調整基金が23.8%、その他特定目的基金が19.5%の増となったことによるものである。

(参考) 積立金の増減額

(単位:百万円)

区 分	積立額	調整額	取崩し額	積立金増減額
財 政 調 整 基 金	17,975	▲ 2	3,150	14,823
減 債 基 金	9,851	35	2,606	7,280
その他特定目的基金	19,797	▲ 471	4,408	14,918
合 計	47,623	▲ 438	10,164	37,021

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注1) 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立等)から取崩し額を差し引いたものである。

(注2) 調整額は、始良市の合併に伴い特定目的基金と定額運用基金の区分相違を統一したことによるものと過誤調整によるものである。

平成22年度 市町村普通会計決算概要

資料 1 決算収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度増減額	対前年度伸び率	
				H22/H21	H21/H20
歳入総額 (A)	870,641,346	847,851,561	22,789,785	2.7	7.4
歳出総額 (B)	835,977,651	820,374,631	15,603,020	1.9	9.4
形式収支 (A)-(B)=(C)	34,663,695	27,476,930	7,186,765	26.2	▲ 30.7
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	8,170,623	5,598,551	2,572,072	45.9	▲ 70.9
実質収支 (C)-(D)=(E)	26,493,072	21,878,379	4,614,693	21.1	7.1
単年度収支 (F)	4,568,458	1,947,591	2,620,867	134.6	32.9
積立金 (財政調整基金) (G)	15,024,288	10,253,949	4,770,339	46.5	▲ 1.9
繰上償還金 (H)	2,768,071	3,910,411	▲ 1,142,340	▲ 29.2	▲ 20.0
積立金取崩額 (財政調整基金) (I)	3,149,940	8,228,574	▲ 5,078,634	▲ 61.7	▲ 4.8
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	19,210,877	7,883,377	11,327,500	143.7	▲ 3.4

(注)単年度収支は、当年度実質収支－前年度実質収支であるが、新設合併団体については前年度実質収支をゼロで計上したため不突合である。

資料 2 歳入及び歳出の状況

(1) 歳 入

(単位:千円, %)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	構 成 比		伸 び 率	
				22年度	21年度		H22/H21
自 主 財 源	地 方 税	185,767,255	184,606,847	1,160,408	21.3	21.8	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,737,230	8,061,164	▲ 323,934	0.9	1.0	▲ 4.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,388,904	17,911,445	▲ 522,541	2.0	2.1	▲ 2.9
	財 産 収 入	4,222,442	3,888,840	333,602	0.5	0.5	8.6
	寄 附 金	364,183	296,891	67,292	0.0	0.0	22.7
	繰 入 金	11,278,187	23,412,583	▲ 12,134,396	1.3	2.8	▲ 51.8
	繰 越 金	24,474,558	37,242,352	▲ 12,767,794	2.8	4.4	▲ 34.3
諸 収 入	15,562,367	10,469,071	5,093,296	1.8	1.2	48.7	
小 計	266,795,126	285,889,193	▲ 19,094,067	30.6	33.7	▲ 6.7	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	282,647,513	262,489,644	20,157,869	32.5	31.0	7.7
	地 方 譲 与 税	9,065,013	9,251,949	▲ 186,936	1.0	1.1	▲ 2.0
	利 子 割 交 付 金	588,757	558,650	30,107	0.1	0.1	5.4
	配 当 割 交 付 金	78,359	88,483	▲ 10,124	0.0	0.0	▲ 11.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,739	33,819	50,920	0.0	0.0	150.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,227,624	15,253,829	▲ 26,205	1.7	1.8	▲ 0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	337,933	362,754	▲ 24,821	0.0	0.0	▲ 6.8
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	-	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,263,942	1,479,457	▲ 215,515	0.1	0.2	▲ 14.6
	地 方 特 例 交 付 金	2,728,250	2,422,869	305,381	0.3	0.3	12.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	369,700	380,625	▲ 10,925	0.0	0.0	▲ 2.9
	国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	341,382	341,821	▲ 439	0.0	0.0	▲ 0.1
	国 庫 支 出 金	137,666,529	139,980,875	▲ 2,314,346	15.8	16.5	▲ 1.7
県 支 出 金	58,571,265	49,841,791	8,729,474	6.7	5.9	17.5	
地 方 債	94,875,214	79,475,802	15,399,412	10.9	9.4	19.4	
小 計	603,846,220	561,962,368	41,883,852	69.4	66.3	7.5	
歳 入 合 計	870,641,346	847,851,561	22,789,785	100.0	100.0	2.7	

(2) 歳 出

(単位:千円, %)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	構 成 比		伸 び 率	
				22年度	21年度		H22/H21
義 務 的 経 費	人 件 費	137,730,132	140,621,020	▲ 2,890,888	16.5	17.1	▲ 2.1
	扶 助 費	159,250,207	130,381,875	28,868,332	19.0	15.9	22.1
	公 債 費	114,417,494	117,065,785	▲ 2,648,291	13.7	14.3	▲ 2.3
	小 計	411,397,833	388,068,680	23,329,153	49.2	47.3	6.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	151,353,636	152,736,182	▲ 1,382,546	18.1	18.6	▲ 0.9
	うち補助事業費	72,071,616	56,729,044	15,342,572	8.6	6.9	27.0
	うち単独事業費	74,806,964	89,160,697	▲ 14,353,733	8.9	10.9	▲ 16.1
	うちその他	4,475,056	6,846,441	▲ 2,371,385	0.5	0.8	▲ 34.6
	災 害 復 旧 事 業 費	5,843,682	1,545,438	4,298,244	0.7	0.2	278.1
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	-	-	-	
小 計	157,197,318	154,281,620	2,915,698	18.8	18.8	1.9	
そ の 他 の 経 費	物 件 修 繕 費	82,123,613	83,351,813	▲ 1,228,200	9.8	10.2	▲ 1.5
	維 持 補 修 費	6,210,962	5,813,383	397,579	0.7	0.7	6.8
	補 助 費 等	52,164,511	80,965,293	▲ 28,800,782	6.2	9.9	▲ 35.6
	積 立 金	44,604,723	28,265,454	16,339,269	5.3	3.4	57.8
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,117,881	3,949,300	168,581	0.5	0.5	4.3
	繰 上 充 用 金	78,160,810	75,679,088	2,481,722	9.3	9.2	3.3
繰 上 充 用 金	0	0	0	-	-	-	
小 計	267,382,500	278,024,331	▲ 10,641,831	32.0	33.9	▲ 3.8	
歳 出 合 計	835,977,651	820,374,631	15,603,020	100.0	100.0	1.9	

資料3 市町村別歳入歳出状況

(単位:百万円)

市 町 村 名	決 算 額		実 質 収 支	実質単年度収支
	歳入	歳出		
鹿 児 島 市	236,493	228,485	6,075	1,097
鹿 屋 市	45,115	42,851	1,608	1,450
枕 崎 市	10,813	10,557	250	387
阿 久 根 市	12,125	11,704	391	180
出 水 市	25,998	25,049	845	670
指 宿 市	22,140	21,239	798	184
西 之 表 市	10,960	10,815	142	386
垂 水 市	9,742	9,395	338	576
薩 摩 川 内 市	57,048	54,378	1,894	2,247
日 置 市	24,845	23,727	749	356
曾 於 市	23,956	22,780	831	92
霧 島 市	57,794	54,945	2,094	2,052
いちき串木野市	15,040	14,060	747	689
南 さ つ ま 市	25,608	24,793	697	868
志 布 志 市	21,326	20,718	446	290
奄 美 市	34,097	32,984	795	▲ 49
南 九 州 市	22,638	21,856	630	209
伊 佐 市	17,312	16,685	486	1,388
始 良 市	27,095	25,776	1,167	788
市 計	700,146	672,798	20,985	13,858
三 島 村	4,950	4,686	254	182
十 島 村	3,499	3,316	68	378
さ つ ま 町	15,671	14,729	907	410
長 島 町	10,860	10,085	589	370
湧 水 町	8,157	7,634	289	191
大 崎 町	6,588	6,205	361	105
東 串 良 町	4,255	3,970	233	295
錦 江 町	7,488	7,324	93	84
南 大 隅 町	7,525	7,326	172	224
肝 付 町	11,363	10,985	342	678
中 種 子 町	6,225	6,052	64	3
南 種 子 町	6,100	6,043	53	55
屋 久 島 町	10,629	10,092	212	334
大 和 村	3,045	2,864	46	70
宇 検 村	2,817	2,713	81	178
瀬 戸 内 町	8,978	8,507	441	174
龍 郷 町	5,978	5,863	88	357
喜 界 町	5,881	5,687	156	25
徳 之 島 町	8,037	7,681	306	132
天 城 町	7,976	7,897	34	370
伊 仙 町	7,389	7,157	197	91
和 泊 町	6,409	6,119	240	221
知 名 町	6,386	6,200	108	376
与 論 町	4,289	4,043	174	51
町 村 計	170,495	163,180	5,508	5,353
合 計	870,641	835,978	26,493	19,211

(注) 十万の位を四捨五入しており、計数は一致しないことがある。

資料4 市町村別地方債現在高, 積立金現在高等

(単位: 百万円)

市町村名	標準財政規模	地方債 現在高	債務負担行為 翌年度以降支出予定額	積立金			
				残高	財政調整基金	減債基金	その他
鹿 児 島 市	124,255	259,306	15,945	37,256	6,197	9,937	21,121
鹿 屋 市	25,862	42,536	3,987	10,155	4,330	1,934	3,891
枕 崎 市	6,772	11,843	339	1,158	782	4	371
阿 久 根 市	6,557	10,554	770	4,118	1,437	937	1,744
出 水 市	16,665	24,004	1,959	13,322	4,725	1,222	7,375
指 宿 市	12,930	24,037	877	4,336	1,185	353	2,799
西 之 表 市	6,026	11,234	238	1,555	450	502	602
垂 水 市	5,739	10,301	145	1,418	1,002	234	182
薩 摩 川 内 市	30,972	55,141	7,888	14,029	9,120	2,419	2,490
日 置 市	15,295	32,400	2,636	5,810	3,628	347	1,834
曾 於 市	13,730	24,587	683	6,866	2,548	302	4,016
霧 島 市	34,341	71,446	2,032	16,447	6,172	2,113	8,162
いちき串木野市	9,140	18,829	364	2,799	1,482	428	889
南 さ つ ま 市	14,678	30,029	1,090	7,051	1,442	1,327	4,282
志 布 志 市	11,805	24,212	1,137	4,436	2,102	390	1,945
奄 美 市	17,475	36,644	433	5,488	361	404	4,724
南 九 州 市	13,927	22,044	582	7,029	2,571	313	4,145
伊 佐 市	10,118	14,531	1,910	4,949	4,153	67	729
始 良 市	17,243	34,441	1,426	4,797	3,098	427	1,272
市 計	393,532	758,118	44,441	153,018	56,784	23,661	72,573
三 島 村	1,021	2,736	0	1,336	449	388	499
十 島 村	1,626	5,163	0	2,501	499	488	1,514
さ つ ま 町	9,434	17,929	267	4,117	2,440	203	1,475
長 島 町	5,868	13,614	126	3,474	700	700	2,073
湧 水 町	4,725	9,360	37	2,571	894	635	1,041
大 崎 町	4,468	7,971	693	2,279	1,394	273	612
東 串 良 町	2,775	4,077	237	1,126	934	33	159
錦 江 町	4,987	9,406	1	3,588	895	418	2,275
南 大 隅 町	4,951	8,850	243	4,636	909	1,104	2,622
肝 付 町	6,756	12,400	269	5,086	2,610	500	1,976
中 種 子 町	4,005	6,870	97	2,479	465	1,120	895
南 種 子 町	3,274	6,335	171	2,551	1,069	619	863
屋 久 島 町	6,226	15,795	1,083	783	570	24	189
大 和 村	1,828	3,995	75	717	240	227	249
宇 検 村	1,895	3,909	116	1,036	382	374	279
瀬 戸 内 町	5,394	11,407	142	458	303	115	40
龍 郷 町	3,083	6,648	0	1,765	904	459	402
喜 界 町	3,820	6,827	162	2,109	942	712	455
徳 之 島 町	4,835	8,684	1,179	1,359	600	258	501
天 城 町	3,504	7,267	954	668	564	69	35
伊 仙 町	3,620	8,845	951	477	366	80	31
和 泊 町	4,076	10,488	88	1,951	1,208	170	573
知 名 町	3,445	6,816	756	827	481	141	205
与 論 町	2,713	5,311	21	676	603	6	66
町 村 計	98,329	200,704	7,670	48,571	20,423	9,117	19,031
合 計	491,861	958,822	52,111	201,589	77,207	32,778	91,604

(注) 十万の位を四捨五入しており, 計数は一致しないことがある。

資料5 市町村別財政指標

市 町 村 名	財政力 指 数	経常収支比率(%)	実質公債費比率 (%)
鹿 児 島 市	0.70	87.6	6.4
鹿 屋 市	0.46	86.9	12.1
枕 崎 市	0.38	95.6	17.8
阿 久 根 市	0.34	85.5	12.3
出 水 市	0.39	85.8	14.0
指 宿 市	0.39	92.5	13.9
西 之 表 市	0.26	90.3	15.7
垂 水 市	0.28	87.0	13.6
薩 摩 川 内 市	0.47	88.0	10.1
日 置 市	0.38	85.8	13.1
曾 於 市	0.29	86.3	12.2
霧 島 市	0.55	82.1	13.1
いちき串木野市	0.43	88.3	13.4
南 さ つ ま 市	0.29	90.5	13.8
志 布 志 市	0.35	82.1	9.8
奄 美 市	0.26	92.3	13.5
南 九 州 市	0.32	85.6	10.2
伊 佐 市	0.36	83.5	14.6
始 良 市	0.48	84.8	12.6
市平均(単純平均)	0.39	87.4	12.7
三 島 村	0.05	77.1	6.2
十 島 村	0.06	66.8	-3.1
さ つ ま 町	0.30	85.8	16.6
長 島 町	0.18	82.9	11.2
湧 水 町	0.26	83.8	14.3
大 崎 町	0.32	83.8	10.3
東 串 良 町	0.47	78.9	8.7
錦 江 町	0.18	80.5	14.1
南 大 隅 町	0.17	81.2	15.1
肝 付 町	0.28	84.4	13.6
中 種 子 町	0.22	85.4	13.0
南 種 子 町	0.26	90.8	10.6
屋 久 島 町	0.25	90.6	19.6
大 和 村	0.08	88.9	16.4
宇 検 村	0.10	86.0	16.9
瀬 戸 内 町	0.15	87.1	16.2
龍 郷 町	0.17	89.8	13.4
喜 界 町	0.17	88.6	12.6
徳 之 島 町	0.22	84.5	15.8
天 城 町	0.16	88.1	15.7
伊 仙 町	0.12	84.3	14.0
和 泊 町	0.17	87.6	14.9
知 名 町	0.16	85.3	17.0
与 論 町	0.15	90.5	13.7
町村平均(単純平均)	0.19	84.7	13.2
県平均(単純平均)	0.28	85.9	13.0